

企業による農山漁村への参入・取組の持続に関する手引き・論点集【概要】

【取りまとめ背景】農山漁村では人口減少が続き、食料安全保障の確保には地域コミュニティの維持が不可欠である。そのため、行政だけでなく企業など多様な主体が連携し、実践的な協働の仕組みと案件形成を進めることが求められる。

農山漁村への参入により強化が期待できる企業側面は多岐にわたる。一方で、参入時には地域理解・体制構築・事業設計・連携における課題があり、取組の持続においては人材の確保と育成、事業性と社会性の両立、ネットワーク形成などの課題がある。

農山漁村への参入により強化が期待できる企業側面



事業存続



人材育成
エンゲージメント向上



社会課題解決
CSR/CSV深化



企業ブランドの向上



信頼醸成
ネットワーク形成

企業による農山漁村への参入の課題



地域課題の理解と社内合意

- ・ 地域課題と現地のニーズを理解
- ・ 農山漁村参入のメリットの整理、社内での合意形成



体制構築・社内風土づくり

- ・ 取組を支える体制構築
- ・ 社員参加を促す制度・社内風土づくり



事業計画・設計

- ・ 農山漁村の特性を意識した事業計画策定
- ・ 成果指標を設定し、活動を評価可能にする



中間支援組織との連携

- ・ 中間支援組織と連携して事業形成を進める

企業が農山漁村で取組を持続する上での課題



人材／体制

- ・ 地域で持続して活動できる人材の確保と活用
- ・ 地域とつながり、現場ニーズを理解する人材の育成



事業の持続性

- ・ 事業性と社会性の両立
- ・ 取組が創出した社会・経済的価値をインパクトとして可視化



ネットワーク形成

- ・ 取組持続のためのパートナー開拓（例：地方銀行との連携など）
- ・ 連携拡大によるネットワーク構築（例：産官学連携コンソーシアムなど）
- ・ 関連業界とのネットワーク構築と協業機会創出

企業による農山漁村での取組を持続させる有効なアプローチと施策

企業による農山漁村での取組を持続させるには、地域資源を活かした社会・経済的価値創造、地域の関係人口を増やす体制づくり、情報発信・社内外コミュニケーションが有効なアプローチとなる。
具体的には、中間支援組織との連携、インパクト証明書等の活用によるインパクト可視化を通じて社内外からの評価向上につなげることが、農山漁村での取組の持続につながる。

地域資源を活かした 社会・経済的価値創造



地域の資源と、企業の知見・ネットワークを組み合わせる新たな商品・サービス・体験を生み出し、事業性と社会性の両立につなげる

- **地域のキーマンと企業、中間支援組織が連携**し、現場課題と企業の強みを相互に理解した上で事業を創出する
- **中間支援組織は多様な主体をつなぎ**、双方が利益を得る新事業創出をコーディネートする

地域の関係人口を増やす 体制づくり



受け入れ側・企業・中間支援組織が協働し、長期的視点で人材確保体制を構築する

- **受け入れ側・企業・中間支援組織が連携**し、長期且つ持続的な人材確保体制を構築する
- **中間支援組織は戦略的パートナーとして**長期協定・調整を推進し、ブリッジ人材を育成する

情報発信 社内外コミュニケーション



農山漁村での取組によって創出された社会・経済的価値をインパクトとして可視化し、社内外からの評価向上につなげ、事業の持続化を図る

- 企業は、農山漁村での取組によって創出された社会・経済的価値を、インパクトとして可視化
- 創出されたインパクトを社内外からの評価向上に繋げ、事業の持続化を図る

中間支援組織との連携

中間支援組織は、「地域資源を活かした社会・経済的価値創造」「地域の関係人口を増やす体制づくり」を推進する上で重要な役割を担う存在であり、企業と地域双方の状況やニーズを把握した上で、調整や役割分担の設計、連携の枠組みづくりを通じて取組を下支えする

インパクト可視化 インパクト証明書の活用

インパクト証明書等の活用により、取組によって創出された社会・経済的価値をインパクトとして可視化・発信し、社内外からの評価向上につなげ、事業の持続化を図る